

報第8号

一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンターの令和5年度決算状況及び
令和6年度事業計画について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第3項の規定により一般財団法人焼津市勤
労者福祉サービスセンターの令和5年度決算状況及び令和6年度事業計画について報告を
徴したので、同法第243条の3第2項の規定により別紙のとおり提出する。

令和6年6月3日提出
焼津市長 中野 弘道

令和5年度
事業報告書
財務諸表

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

一般財団法人 焼津市勤労者福祉サービスセンター

令和5年度 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60,635	62,652	△ 2,017
基本財産受取利息	60,635	62,652	△ 2,017
受取入会金	219,000	175,000	44,000
受取入会金	219,000	175,000	44,000
受取会費	26,208,000	26,570,400	△ 362,400
受取会費	26,208,000	26,570,400	△ 362,400
事業収益	14,314,470	13,548,730	765,740
健康維持増進事業収益	5,227,030	4,217,150	1,009,880
事業参加者負担金収益	665,300	414,200	251,100
利用券斡旋事業収益	2,668,140	1,987,380	680,760
共済金収益	5,754,000	6,930,000	△ 1,176,000
還元金収益	0	0	0
受取補助金	11,000,000	11,000,000	0
受取地方公共団体補助金	11,000,000	11,000,000	0
雑収益	118,714	130,329	△ 11,615
受取利息	9,692	8,285	1,407
雑収益	0	0	0
事務手数料収益	109,022	122,044	△ 13,022
経常収益計	51,920,819	51,487,111	433,708
(2) 経常費用			
共済掛金費	6,914,259	7,007,943	△ 93,684
共済掛金費	6,914,259	7,007,943	△ 93,684
共済給付事業費	7,704,000	8,965,000	△ 1,261,000
共済給付事業費	7,704,000	8,965,000	△ 1,261,000
事業費	30,598,153	30,046,687	551,466
役員報酬	105,000	105,000	0
職員給料	2,990,160	2,816,640	173,520
職員手当	1,152,291	1,190,196	△ 37,905
臨時雇賃金	1,778,400	1,733,100	45,300
臨時雇手当	23,630	21,812	1,818
退職給付費	207,000	216,000	△ 9,000
法定福利費	1,053,796	995,188	58,608
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	585,449	700,450	△ 115,001
消耗品費	27,373	1,757,884	△ 1,730,511
印刷製本費	880,569	835,923	44,646
燃料費	10,895	17,785	△ 6,890
賃借料	154,440	166,700	△ 12,260
保険料	74,760	78,570	△ 3,810
広告宣伝費	77,820	77,820	0
委託費	1,464,527	1,058,274	406,253
手数料	272,525	271,810	715
使用料	53,200	59,339	△ 6,139
保守費	198,000	198,000	0
報償費	0	3,000	△ 3,000
利用補助費	19,488,318	17,743,196	1,745,122
健康審査受診料補助事業費	1,045,400	1,070,800	△ 25,400

インフルエンザ予防接種補助事業費	852,000	885,000	△ 33,000
施設利用券幹旋事業費	6,308,242	5,003,449	1,304,793
施設割引事業費	703,740	720,380	△ 16,640
中部地区等合同スポーツ事業費	105,490	90,450	15,040
スポーツ教室等補助事業費	111,000	124,500	△ 13,500
主催事業費	260,000	149,000	111,000
ツアー補助事業費	42,000	27,000	15,000
宿泊補助事業費	74,000	90,000	△ 16,000
レジャー施設等割引事業費	1,781,210	1,388,985	392,225
チケット等幹旋事業費	4,175,696	4,784,252	△ 608,556
中部地区等合同余暇活動支援事業費	0	0	0
文化事業補助事業費	63,000	39,000	24,000
文化・教養講座補助事業費	36,000	57,000	△ 21,000
利用券幹旋事業費	2,668,140	1,987,380	680,760
理美容補助事業費	1,256,000	1,326,000	△ 70,000
信用保証料補助事業費	0	0	0
退職金掛金補助事業費	6,400	0	6,400
管理費	6,896,107	7,361,110	△ 465,003
役員報酬	105,000	105,000	0
職員給料	1,993,440	1,877,760	115,680
職員手当	768,194	793,464	△ 25,270
退職給付費	138,000	144,000	△ 6,000
法定福利費	451,626	426,509	25,117
会議費	4,692	4,716	△ 24
旅費交通費	96,220	480	95,740
通信運搬費	138,205	148,444	△ 10,239
消耗什器備品費	93,500	121,715	△ 28,215
消耗品費	194,911	198,501	△ 3,590
修繕費	0	3,021	△ 3,021
印刷製本費	99,770	78,705	21,065
燃料費	20,571	11,068	9,503
光熱水費	138,069	184,517	△ 46,448
賃借料	1,821,618	2,519,696	△ 698,078
保険料	79,510	69,520	9,990
租税公課	71,000	71,400	△ 400
負担金	88,070	82,880	5,190
手数料	436,515	352,376	84,139
使用料	157,196	167,338	△ 10,142
経常費用計	52,112,519	53,380,740	△ 1,268,221
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 191,700	△ 1,893,629	1,701,929
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 191,700	△ 1,893,629	1,701,929
一般正味財産期首残高	34,423,034	36,316,663	△ 1,893,629
一般正味財産期末残高	34,231,334	34,423,034	△ 191,700

II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	60,635	62,652	△ 2,017
一般正味財産への振替	60,635	62,652	△ 2,017
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	134,231,334	134,423,034	△ 191,700

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	190,760	134,175	56,585
普通預金	23,496,371	22,724,677	771,694
積立預金	12,500,000	12,500,000	0
未収金	5,515,200	5,500,800	14,400
前払金	140,440	760,600	△ 620,160
貯蔵品	184,910	326,032	△ 141,122
流動資産合計	42,027,681	41,946,284	81,397
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
積立預金	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	0	0	0
出資金	31,000	31,000	0
その他の固定資産合計	31,000	31,000	0
固定資産合計	100,031,000	100,031,000	0
資産合計	142,058,681	141,977,284	81,397
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,026,595	896,053	130,542
前受金	6,410,600	6,492,500	△ 81,900
預り金	390,152	165,697	224,455
流動負債合計	7,827,347	7,554,250	273,097
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,827,347	7,554,250	273,097
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	100,000,000	100,000,000	0
2. 一般正味財産	34,231,334	34,423,034	△ 191,700
正味財産合計	134,231,334	134,423,034	△ 191,700
負債及び正味財産合計	142,058,681	141,977,284	81,397

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金 現金手許有高	190,760	
	普通預金 しずおか焼津信用金庫焼津西支店	22,563,235	
	普通預金 静岡県労働金庫	869,240	
	〃	29,000	
	〃	34,896	
	積立金 しずおか焼津信用金庫焼津西支店	10,000,000	
	積立金 静岡県労働金庫	2,500,000	
	未収金	5,515,200	
	前払金	140,440	
	貯蔵品	184,910	
	流動資産合計		42,027,681
2	固定資産		
(1)	基本財産		
	定期預金 しずおか焼津信用金庫焼津西支店	80,000,000	
	定期預金 静岡県労働金庫焼津支店	20,000,000	
	基本財産合計	100,000,000	
(2)	特定資産		
	特定資産合計	0	
(3)	その他の固定資産		
	出資金 しずおか焼津信用金庫	10,000	
	出資金 静岡県労働金庫	21,000	
	その他の固定資産合計	31,000	
	固定資産合計		100,031,000
	資産合計		142,058,681
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	1,026,595	
	前受金	6,410,600	
	預り金	390,152	
	流動負債合計		7,827,347
2	固定負債		
	短期借入金	0	
	固定負債合計		0
	負債合計		7,827,347
	正味財産		134,231,334

監査報告書

一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンター

理 事 長 藁 科 信 行 様

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年4月17日

一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンター

監 事 三 輪 昌 弘 

監 事 山 田 徹 

令和6年度
事業計画書
予算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般財団法人 焼津市勤労者福祉サービスセンター

令和6年度（一財）焼津市勤労者福祉サービスセンター事業計画

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

I 事業方針

我が国の景気及び県内の経済状況は、緩やかに持ち直しているとされており、また、先行きについても、昨年5月の新型コロナウイルス感染症の5類への移行や、各種政策の効果等により継続して持ち直していくことが期待されておりますが、本市の多くの事業所においては、依然として厳しい経営状況が窺えます。

こうした状況下において、市内中小企業の振興と地域経済の発展のためには、中小企業勤労者等の福祉向上が一層重要になるものと考えられることから、当サービスセンターとしても、引き続き、総合的かつ効果的に事業を推進することにより会員の皆様を福利厚生面から支援するとともに、当サービスセンターの経営基盤の強化と安定化に向け会員拡大に努めます。

本年度の事業の実施にあたっては、次の点を重点的に行うとともに、市をはじめ、関係団体と連携し、会員にとって魅力ある勤労者福祉事業を実施します。

1 積極的な加入促進活動

サービスセンターを認知していただくための広報活動を行い、引き続き会員増加を目指します。

具体的には、市広報紙・焼津カレンダー等への広告掲載や他の勤労者共済団体と連携した周知活動を行うほか、会員事業所にも協力をいただきながら、役員・事務局一体となってサービスセンターの知名度の向上に努めます。

2 事業の見直し

経営の安定を図るため、引き続き、事務の合理化・効率化に努めます。また、コロナ禍における新しい生活様式に対応した魅力ある事業を展開するため、関係団体等と連携を図りながら先進的な事業に関する情報収集や調査研究を行うとともに、事業主や従業員のニーズを把握するなどして事業の見直しを進め、会員の満足度の向上に努めます。

II 事業計画

定款第4条に基づき、次の事業を実施します。

1 調査研究事業

中小企業勤労者福祉事業においては、国・県・市等の政策やウィズコロナに伴う社会情勢の変化等により、事業やサービスセンターのあり方にも影響が及んでいます。

これらの状況を把握するため、一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターや静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会、静岡県勤労者福祉共済事業連絡会議、他の勤労者共済会など関係団体と情報・意見交換を行うとともに研究会等に参加し、共通の課題について検討します。

2 各種研修会・講習会事業

会員はもとより、市内勤労者等に向けた文化教養の幅を広げるための各種研修会、講習会を開催するとともに、市等が実施する同種の事業をPRするなどして積極的に協力します。

3 情報提供事業

会報誌「ワークピアやいづNEWS」を定期的に発行するとともに、「ワークピアやいづニュース」を随時発行することにより、会員への迅速かつ的確な情報提供に努めます。

また、ホームページの充実に努めるほか、チラシやパンフレットを活用して広く情報を提供します。

情 報 提 供 媒 体	発行部数等
会報誌「ワークピアやいづNEWS」(年3回)	2, 850部
「ワークピアやいづニュース」(随時)	概ね20回
ホームページ	通 年

4 勤労者福祉事業

(1) 在職中の生活安定支援事業（慶弔給付事業）

会員が安心して働くことができるよう、生活安定に必要な各種給付事業を実施します。(別表：慶弔給付事業参照)

(2) 健康維持増進事業

会員の健康審査受診率向上のため、健康審査受診料の一部補助を実施するとともに、インフルエンザ罹患防止のための予防接種料の一部補助を実施します。

また、スポーツ教室受講経費又はスポーツクラブの入会金及び会費の一部を補助するほか、スポーツ施設、温浴施設の利用補助や利用券の割引斡旋、近隣共済会との合同スポーツ大会を実施するなど、会員の健康維持増進事業に積極的に取り組みます。

事業名	備考
健康審査受診料補助事業	通 年
インフルエンザ予防接種補助事業	通 年
スポーツ教室等補助事業	通 年
施設利用券幹旋事業	通 年
施設割引事業	通 年
県下共済会合同ゴルフ大会(会場：西部地区)	9 月
中部地区ボウリング大会	12月～令和7年1月

(3) 余暇活動事業

仕事への活力を増進させるため、会員の保養を目的とした宿泊費やツアー参加費の一部補助を実施するとともに、参加者相互の親睦を図るためにレクリエーション事業を実施します。

また、休日などの余暇を充実させるため、レジャー施設等の利用補助やスポーツ観戦・音楽鑑賞等のチケットの割引幹旋を実施するほか、物資・各種商品券の割引幹旋や割引食事券等の発行を実施します。

事業名	備考
レクリエーション事業（自主事業・委託事業）	通 年
宿泊補助事業	通 年
ツアー補助事業	通 年
レジャー施設等割引事業（契約施設）	通 年
チケット等幹旋事業（コンサート、商品券等）	通 年
割引チケット発行事業（食事券・物資購入券等）	通 年

(4) 自己啓発事業

職務能力の向上を図るとともに充実した生活を送るため、各種講座受講経費や文化施設の催事への参加経費の一部補助を実施し、会員の自己啓発活動を支援します。

また、自己啓発活動のため上京する会員に、新幹線割引乗車券を幹旋します。

事業名	備考
文化事業補助事業	通 年
文化・教養講座補助事業	通 年
利用券幹旋事業（新幹線自由席、焼津⇄東京）	通 年
理美容補助事業（４月１日登録会員に限る。）	通 年

（５）財産形成事業

会員が、安定的かつ継続的な財産形成を図るため、静岡県労働金庫からの出産、教育、結婚、医療、自動車購入及び住宅建築の資金融資を幹旋するほか、融資を受けた場合には、信用保証料の一部を補助します。

事業名	備考
生活資金融資幹旋事業	随 時
信用保証料補助事業	随 時

（６）老後生活安定事業

会員の老後生活の安定を図るため、退職金制度（中退共、特退共）に新たに加入した事業所に対して、掛金の一部を補助します。

また、退職金共済制度の普及啓発活動を継続して実施します。

事業名	備考
退職金共済掛金補助事業	随 時
退職金共済制度に係る情報提供	随 時

５ 静岡県及び焼津市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業

県や市が行う勤労者福祉推進事業等への協力を随時行います。

６ その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

中小企業勤労者福祉事業の法制化に向けて、（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、静岡県勤労者福祉共済団体連合会等と連携し、関係機関・団体等へ働きかけます。

また、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与するために必要な事業を実施します。

4 - (1) 別表 慶弔給付事業

区 分			金 額 (円)
祝金	会員	結婚	10,000
		二十歳 (満 20 歳)	10,000
		還暦 (満 60 歳)	10,000
		結婚記念 (銀婚)	10,000
		勤続 20 年	10,000
		勤続 25 年	15,000
		勤続 30 年	20,000
	会員の子	出生	10,000
		小学校入学	5,000
		中学校入学	5,000
傷病休業見舞金	休業日数	14 日以上 30 日未満	5,000
		30 日以上 60 日未満	10,000
		60 日以上 90 日未満	15,000
		90 日以上 120 日未満	20,000
		120 日以上	25,000
住宅災害保険金	火災等 (建物・家財損害の程度)	50%以上	200,000
		30%以上 50%未満	140,000
		20%以上 30%未満	100,000
		20%未満	40,000
	自然災害 (損害の程度)	70%以上	60,000
		20%以上 70%未満	30,000
		20%未満	6,000
		床上浸水 (一律)	12,000
重度・後遺障害保険金 (本人)	65 歳未満	疾 病	400,000
		不慮の事故 (最高)	550,000
		交通事故 (最高)	850,000
	65 歳以上	疾 病	200,000
		不慮の事故 (最高)	550,000
		交通事故 (最高)	850,000
死亡保険金	65 歳未満 (本人)	疾 病	400,000
		不慮の事故	550,000
		交通事故	850,000
	65 歳以上 (本人)	疾 病	200,000
		不慮の事故	550,000
		交通事故	850,000
死亡弔慰金	配偶者		50,000
	子	(子の配偶者を含む)	20,000
	親	(同別居、養・義父母)	10,000
	同居親族	住宅災害による	20,000

* 住宅災害保険金に係る損害の程度とは、損害額を住宅価格 (構造区分別単価に住宅延べ坪数を乗じて得た額) で除した割合。

令和6年度（一財）焼津市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	60,000	60,000	0	
受取入会金				
受取入会金	300,000	300,000	0	
受取会費				
受取会費	26,700,000	26,700,000	0	
事業収益	17,386,000	16,792,000	594,000	
健康維持増進事業収益	6,220,000	4,829,000	1,391,000	
事業参加者負担収益	900,000	900,000	0	
利用券斡旋事業収益	2,766,000	3,163,000	△ 397,000	
共済金収益	7,500,000	7,900,000	△ 400,000	
受取補助金				
受取地方公共団体補助金	11,000,000	11,000,000	0	
雑収益	97,000	97,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	5,000	5,000	0	
事務手数料収益	91,000	91,000	0	
経常収益計	55,543,000	54,949,000	594,000	
(2) 経常費用				
共済掛金費				
共済掛金費	7,043,000	7,043,000	0	
共済給付事業費				
共済給付事業費	10,100,000	10,700,000	△ 600,000	
事業費	35,823,000	34,695,100	1,127,900	
役員報酬	220,000	220,000	0	
職員給料	3,040,000	2,990,400	49,600	
職員手当	1,505,000	1,246,200	258,800	
臨時雇賃金	2,288,000	2,952,000	△ 664,000	
臨時雇手当	174,000	295,000	△ 121,000	
退職給付費	216,000	216,000	0	
法定福利費	1,162,000	1,081,500	80,500	
通信運搬費	908,000	908,000	0	
消耗品費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	1,170,000	1,170,000	0	
燃料費	22,000	88,000	△ 66,000	
賃借料	53,000	155,000	△ 102,000	
保険料	65,000	85,000	△ 20,000	
委託費	1,780,000	2,020,000	△ 240,000	
手数料	331,000	328,000	3,000	
使用料	60,000	60,000	0	
報償費	50,000	50,000	0	
保守料	198,000	198,000	0	
広告宣伝費	92,000	92,000	0	

利用補助費	22,459,000	20,510,000	1,949,000
健康審査受診料補助事業費	1,600,000	1,680,000	△ 80,000
インフルエンザ予防接種補助事業費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
施設利用券幹旋事業費	7,430,000	5,730,000	1,700,000
施設割引事業費	781,000	819,000	△ 38,000
中部地区等合同スポーツ事業費	148,000	128,000	20,000
スポーツ教室等補助事業費	120,000	120,000	0
主催事業費	300,000	250,000	50,000
中部地区等合同余暇活動支援事業費	25,000	25,000	0
ツアー補助事業費	150,000	180,000	△ 30,000
宿泊補助事業費	240,000	300,000	△ 60,000
レジャー施設等割引事業費	1,944,000	1,711,000	233,000
チケット等幹旋事業費	3,950,000	3,200,000	750,000
文化事業補助事業費	100,000	100,000	0
文化・教養講座補助事業費	90,000	90,000	0
利用券幹旋事業費	2,767,000	3,163,000	△ 396,000
理美容補助事業費	1,788,000	1,788,000	0
信用保証料補助事業費	19,000	19,000	0
退職金掛金補助事業費	7,000	7,000	0
管理費	7,945,000	7,757,900	187,100
役員報酬	220,000	220,000	0
職員給料	2,027,000	1,993,600	33,400
職員手当	1,003,000	830,800	172,200
退職給付費用	144,000	144,000	0
法定福利費	493,000	457,500	35,500
会議費	15,000	15,000	0
旅費交通費	115,000	137,000	△ 22,000
通信運搬費	210,000	210,000	0
消耗什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
修繕費	30,000	30,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
燃料費	50,000	50,000	0
光熱水費	204,000	216,000	△ 12,000
賃借料	1,854,000	1,910,000	△ 56,000
保険料	95,000	75,000	20,000
租税公課	72,000	72,000	0
負担金	115,000	115,000	0
手数料	424,000	424,000	0
使用料	224,000	208,000	16,000
経常費用計	60,911,000	60,196,000	715,000
当期経常増減額	△ 5,368,000	△ 5,247,000	△ 121,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,368,000	△ 5,247,000	△ 121,000
一般正味財産期首残高	29,176,034	34,423,034	△ 5,247,000
一般正味財産期末残高	23,808,034	29,176,034	△ 5,368,000

Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益				
	基本財産受取利息			0	
	一般正味財産への振替額			0	
	基本財産運用益振替額	0	0		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高			0	
	指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ	正味財産期末残高	23,808,034	29,176,034	△ 5,368,000	

